

2016年6月～7月中旬 マーケットレビュー

<為替市場：ドル円レート>

6月のドル円相場は、5月27日にイエレンFRB議長が「数か月以内の利上げが適切」と発言し利上げの期待が高まったことを背景に110円台でスタートした。ところが、6月3日に発表された米国雇用統計(非農業部門雇用者数)が2010年9月以来の低水準である3万8,000人増であったことから6月・7月の利上げの観測が後退。景気減速の懸念によるリスク回避的な動きもありドル円レートは106.49まで円高が急伸した。一方で、他の米国経済指標が好調であったことから冷静な反応も見られ、翌週7日には107.90まで値を戻した。

6月中旬から下旬にかけては、日米両国の金融政策発表と英国EU離脱を問う国民投票を控えリスク回避的な動きが強まり、さらに15日、16日にはそれぞれ日米の金融政策の現状維持に対する失望によって円高ドル安が進行。それから24日には英国国民投票でEU離脱が決定したことで市場はパニック状態となり、ドル円レートでは2013年11月以来の水準となる99円2銭まで円高が進行した。

6月末から7月上旬にかけては、EU離脱が政治的な問題であること、離脱の手続きには2年程度の時間を要し即時的な影響は限定的との見方が広まったことに加え、日本における参議院議員選挙の結果、英国新首相の決定など各国の政治的な安定に寄与する材料も加わったことなどを背景として、これまでの強いリスク回避の動きに巻き戻しの入る展開となった。それに伴い7月12日のドル円レートでは104円98銭まで値を戻した。

<国内株式市場：日経平均株価>

6月は、米国金融政策において重要な判断基準の一つとなる3日の米国雇用統計(非農業部門雇用者数)、10日の日本株式市場メジャーSQ、16日の米国政策金利発表と日銀金融政策決定会合、23日の英国EU離脱を問う国民投票など大きなイベントが重なった。そのため日本株式市場では出来高は低調に推移。月末まで薄商いの続く展開となった。

6月初めには、3日に発表された低調な米国雇用統計を受け、週明け6日の日経平均が一時3日の終値16,642円から320円下落する場面があったが、一方で米国市場の落ち着きや週明けには円高が一服していたことなどを背景に反発し、6日の日経平均は62円安の16,580円で取引を終えた。

その後6月中旬から下旬にかけては、英国の国民投票を前にしたリスク回避の動きや、日銀の金融政策の現状維持への失望などによって日本株売りの動きが強まった。さらに24日には英国のEU離脱決定の投票結果を受けて市場は世界的にパニック状態となり日経平均は14,952円まで急落。史上8番目の下げ幅となる1,268円安を記録した。

翌週27日から6月末にかけては、英国EU離脱が政治的な要因であり離脱の手続きに2年程度かかることなど世界経済への即時的な影響は限定的との見方が広がり、世界的に株価が反発。日経平均も24日の終値から623円戻し、6月末は15,575円で取引を終えた。

7月初めも引き続き日本株は買戻しが入り、7月4日の15775円まで値を戻した。その後は7月10日の日本の参議院議員選挙を睨んだリスク回避的な動きにより7月8日には15,106円まで下落したものの、参院選後は材料出尽くしの安心感に伴い反発。12日には半年ぶりに16,000円台を回復し、386円高の16,095円で取引を終えた。

<ニューヨーク株式市場：ダウ平均株価>

6月のダウ平均株価は、6月3日の米国雇用統計が5年8か月ぶりの低調な水準となったものの、利上げによる金融引き締め政策の観測が後退したことが好感され堅調に推移した。また、2日に発表された米国雇用統計の先行指標としても活用されるADP社調査の非農業部門雇用者数が17万3千人増であったことや、1日発表のISM製造業指数が51.3、3日発表の非製造業指数が52.9となるなど、他の米国経済指標が比較的好調であったことも冷静な反応に繋がったと見られ、翌週8日のダウ平均株価は18,005ドルまで上昇した。

6月中旬には英国EU離脱を問う国民投票を前にした警戒感からリスク回避の動きが強まり、米国のダウ平均株価も15日には17,640ドルまで下落。それから23日にかけては18,011ドルまで値を戻したものの、英国EU離脱の決定を受けて米国市場においても混乱が広がり、24日には前日比611ドル安の17,400ドル、さらに翌週27日には前日比260ドル安の17,140ドルまで急落する展開となった。その後月末から7月上旬にかけては、英国EU離脱に伴う市場混乱の落ち着きや英国新首相決定、7月の日本の参院選結果に伴う政治的安定が好感されたこと、7月8日発表の米国非農業部門雇用者数は28万7000人増と大幅に改善したことなどを背景に世界経済の先行きに対する警戒感が和らぎ、12日のダウ平均株価は終値の水準で過去最高値となる18,347ドルで取引を終えた。

<国内債券市場>

6月の国内債券市場では英国EU離脱による経済的混乱への警戒感が強まる中で、16日には日本10年債利回りが過去最低のマイナス0.2%まで下落。国内のみならず14日にはドイツ10年債利回りが史上初のマイナスに、15日には米国10年債においても利回りが1.57%まで下落するなど、リスク回避の動きにより世界的に国債の利回りは低下した。また、16日にEU離脱派が残留派の議員を襲撃した事件や、事前調査の結果から残留優勢の見方が広がり日本国債は一時利回りが上昇する場面があったものの、離脱の確定によってリスク回避の債券買いが加速した。

さらに、日本国債のマイナスの利回りが拡大する中で日本国内の金融機関などが運用資産の外債への移行を強めたことや、世界的な市場の混乱などによってドルの調達コストが増加した結果、スワップ取引を活用した円債買いで日本国債でも米国債並みの利回りを得ることができる海外勢の買いが強まり、利回りは一層低い水準となった。7月8日には1日と4日に更新した過去最低の利回りをさらに下回り、0.285まで低下した。

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。本資料は、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

【株式会社みんなの証券アドバイザー（金融商品仲介業者）】

登録番号：関東財務局長（金仲）第 611 号

当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。

当社は、金融商品仲介業に関して、お客様から直接、金銭や有価証券のお預かりをすることはありません。

所属金融商品取引業者が二者以上ある場合、どの金融商品取引業者がお客様の取引の相手方となるかお知らせします。

所属金融商品取引業者が二者以上ある場合で、お客様が行なおうとする取引について、所属金融商品取引業者間で支払う手数料が相違する場合は、その説明を行いません。

【所属金融商品取引業者】

株式会社 SBI 証券 登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社 登録番号：関東財務局長（金商）第 195 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会